

事業概要

農林水産省は、四半世紀ぶりに改正した食料・農業・農村基本法に基づき、食料安全保障、環境との調和、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興の5つの理念を掲げ、令和7年4月に食料・農業・農村基本計画を策定して、この計画を集中的に進めるため初動5年間で農業構造転換期として各種施策に取り組んだ。

東京都では、令和5年3月に策定した東京農業振興プランにより、東京農業が抱える課題である「担い手の確保・育成」、「稼ぐ農業経営の展開」、「農地の保全・活用」、「持続可能な農業生産と地産地消の推進」、「地域の特色を活かした農業の推進」を「5つの柱」として具体的な農業振興施策を推し進めている。

一方、大型台風の襲来による記録的な暴風や、線状降水帯等の発生に伴う局地的な集中豪雨などによる気象災害が頻発化・激甚化していることに加え、近年は全国各地において震度5を超える大規模な地震が発生しており、農業施設等にも被害が及んでいる。

東京においても令和7年度は、10月の台風第22号及び第23号の通過に伴う暴風雨によって八丈町に甚大な被害が生じたことから、本組合では損害評価体制をレベル2（事業課全職員による損害評価体制）として、早期の共済金支払いに努めた。この台風による被害状況は、被害棟数221棟、支払共済金71,158千円となり、円滑・適正な損害評価を実施して年内には共済金の支払いを完了した。自然災害等から農業経営を守るための最後の砦となる農業保険事業は、農業経営に欠かせない制度であり、その役割も益々増加している。

これら自然災害への対策強化として、国は初めて協同農業普及事業の運営指針で、また東京都は同実施方針で、普及指導員が行う普及指導活動の課題として農業経営収入保険等の加入推進を明記し農業改良普及事業の方向性を定めた。

この様な中、令和5年度より全国の農業共済団体が展開している、「未来へつなぐ」サポート運動は3年目となり、中間年である令和7年度にこの運動の実施状況を検証して具体的な課題、並びに令和7年度の行動計画を明確にして、収入保険事業と農業共済事業の両事業をより多くの農業者に活用いただくため、事業の普及拡大に努めてきた。

令和7年度からの新たな総代・役員体制により策定した組織方針を踏まえ、職員一人一人が担当地域の農業者に深く浸透することを目指し推進活動を展開した。更に、東京都を始めとした行政、並びに関係団体等との連携の強化に努めた。

また、行政並びに関係団体等により構成した東京都収入保険推進協議会を農業保険全体の推進体制を行う組織に改めるため、東京都農業保険推進協議会としてこれを設立した。

以上により、令和7年度は、下記の6事項を重点事項に掲げ業務執行に取り組んだ。

1. 「未来へつなぐ」サポート運動の目標達成

令和7年度の「未来へつなぐ」サポート運動は、PDCAサイクルを確実に実行し目標を達成するため、令和6年度の事業計画の実施状況を検証し事業計画に反映させた。

目標達成のための加入推進方策として未加入者推進では、今まで説明会を実施していなかった生産団体の会合に参加し、農業保険を説明することにより農業保険の周知と推進に努めた。また、自治体やJA、NOSA I部長等の協力のもと、未加入者や接点のない農業者を紹介していただき加入推進に努めた。一方、継続加入を躊躇う組合員に対しては、ニーズや農業経営に合う農業保険を提案し継続加入を促した。

2. 農業保険の総合性・地域性を踏まえた加入推進

農業保険の総合性・地域性を踏まえた加入推進は、重要事業として掲げた園芸施設共済、任意共済並びに収入保険を中心に、農業者のニーズや農業経営に合う農業保険を推進する「総合的な推進」を実施し、農業保険の加入率及びカバー率向上に努めた。

園芸施設共済は、令和元年からの補助事業受益者を中心に調査し、保険等に未加入の園芸施設を所有する農業者に総合的な推進を実施した。また、自治体やJAの協力のもと、東京都の補助事業受益者に対して園芸施設共済の加入推進を実施した。

任意共済は、総合的な推進による効率的な推進のほか、クロスコンプライアンスの観点から、東京都の補助事業受益者に対して農機具や物件の加入を積極的に推進した。

収入保険では、積極的に生産部会等の会合に出席し、参加者に対し加入意向の有無を確認するアンケート調査を実施して、この結果に基づく効率的な推進を実施した。また、令和8年は米の価格が不安定になると予想されたことから、水稻生産者に対して収入保険を積極的に推進した。

3. 獣医療体制整備計画の策定の協力並びに円滑・適正な損害防止事業の実施

令和7年度も東京都の畜産振興担当及び食料安全課に対して、東京都の獣医療体制整備のための都道府県計画の策定について働きかけを行ったが、策定には至らなかった。

このため、令和8年度以降は、都内の獣医療の現状について定期的に東京都へ情報を提供し、東京都が実施する獣医療体制整備について支援することとした。

損害防止事業については、東京都からの受託事業である牛飼養農家の繁殖検診事業、家畜衛生対策事業、及び特定損害防止事業等を適正に実施した。

4. ガバナンス並びにコンプライアンス態勢の強化

不祥事発生を防ぐため、理事会において各種リスクの報告を行うとともに、監事は組合財務に係るリスクを中心に監査や検討を行った。あわせて諸規則を見直すとともに、業務マニュアルの整備を進め、日常業務におけるリーガルチェックの徹底、自主点検・内部検査を行い、より一層の強化を図った。

また、コンプライアンス意識の醸成を目的に情報保護についての研修を開催し、職員のコンプライアンス遵守の意識向上を図った。

5. 広報・広聴活動の強化

総務課と事業課が一体となり年3回の広報NOSA I 東京を発行し、組合の活動を周知していくとともに収入保険と農業共済の普及資料等の作成を行った。

農業共済新聞については、本組合の基礎組織への普及拡大と購読者増加の取り組みの一環として、NOSA I 部長への新聞配布を実施した。更に未購読の組合員等に対して、農業共済新聞の意義や購読の効果についてまとめたリーフレットや新聞見本を配布し購読推進を行った。

6. 職員の資質向上

職員の業務マニュアルを整備し、職員の事務処理能力の平準化を進めた。また、職員研修計画に基づき各種研修を受講させるとともに、職員の昇任昇格に合わせてその職位に必要な研修を速やかに変更し、実効性のある研修を実施した。更に、農林水産省が開催している事業研修や関係団体等の研修へ職員を受講させ資質向上に努めた。

各事業報告書

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 農作物共済関係

令和7年度の水稲の引受実績は、引受戸数136戸(前年対比97.1%)、面積3,109a(前年対比97.7%)、共済金額14,042千円(前年対比97.2%)となった。減少の理由は、休耕や収入保険への移行である。なお、令和7年度の目標面積に対する達成率は、85.6%(3,109a/3,631a)となった。陸稲の引受実績は、引受戸数1戸、面積12.9a(前年対比100%)、共済金額20千円(前年対比90.5%)となった。なお、目標面積に対する達成率は、24.3%(12.9a/53a)となった。水稲、陸稲合わせた農作物共済の手持共済掛金は15千円となった。

令和7年度の被害実績は被害戸数2戸、支払共済金107千円となった。被害の原因は、猛暑による稲の生育不良が1件、獣害が1件で、実測による損害評価の結果、減収量が引受収量の3割以上であったため共済金支払いの対象となった。

(引受)

年産	項目	共済目的	組合員数	引受面積	引受収量	共済金額	徴収	交付金又は	手持	
							共済掛金	納入保険料	共済掛金	
							(A)	(B)	(A)±(B)	
			人	a	kg	円	円	円	円	
7年産	水稲		136	3,109.3	88,139	14,042,000	7,378	/	/	
	陸稲		1	12.9	124	19,840	474			
	麦		0	0.0	0	0	0			
	計	延	137					交	7,069	14,921
		実	136							
8年産	麦		0	0.0	0	0	0	交	0	0

参考(前年度対比)

共済目的	項目	引受戸数		引受面積		引受収量		共済金額	
		戸	%	a	%	kg	%	円	%
水稲		-4	97.1	-74	97.7	-2,127	97.6	-400,560	97.2
陸稲		0	100.0	0.0	100.0	-13	90.5	-2,080	90.5
麦		0	0	0	0	0	0	0	0

(被害)

共済目的	項目	被害組合員数	共済減収量	共済金	共済金
					共済金額
		人	kg	円	%
水稲		2	668	106,880	0.761
陸稲		0	0	0	0.000
麦		0	0	0	0.000
計	延	2	668	106,880	0.760

(支払)

共済目的	項目	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
			円	円	円	円	円	円	%
水稲		令和7年12月25日から 令和7年12月25日まで	106,880	/	14,559	92,321	/	0	100.0
陸稲		令和-年-月-日 令和-年-月-日	0	/	0	/	/	0	0.0
麦		令和-年-月-日 令和-年-月-日	0	/	0	/	/	0	0.0
計			106,880	0	14,559	92,321	0	0	0.0

参考

区分	項目	水	陸	麦
		稲	稲	
	組合当初評価高報告書提出	令和7年12月18日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
	農水省認定指令書受領	令和7年12月18日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
	保険金請求書及び損害評価書提出	令和7年12月18日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
共 済 金 支 払		令和7年12月25日から	令和-年-月-日	令和-年-月-日
		令和7年12月25日まで	令和-年-月-日	令和-年-月-日

2. 家畜共済関係

令和7年度の死亡廃用共済の引受実績は、搾乳牛・育成乳牛では、引受戸数31戸(前年対比91.2%)、引受頭数は、搾乳牛1,222頭(前年対比101.7%)、育成乳牛等547頭(前年対比87.2%)となった。繁殖用雌牛では、引受戸数18戸(前年対比94.7%)、引受頭数95頭(前年対比77.9%)となった。育成・肥育牛等では、引受戸数39戸(前年対比95.1%)、引受頭数853頭(前年対比98.4%)となった。種豚では、1戸11頭(前年対比110%)となり、合計で引受戸数119戸(前年対比93.7%)、引受頭数2,955頭(前年対比97.1%)、共済金額343,310千円(前年対比112%)となった。なお、目標頭数に対する達成率は、91.1%となった。

疾病傷害共済の引受実績は、乳用牛では、引受戸数32戸(前年対比91.4%)、引受頭数1,212頭(前年対比95.1%)、肉用牛では、引受戸数30戸(前年対比96.8%)、引受頭数362頭(前年対比103.1%)となり、合計では、引受戸数62戸(前年対比93.9%)、引受頭数1,574頭(前年対比96.9%)、共済金額83,084千円(前年対比121%)となった。なお、目標頭数に対する達成率は、96.9%となった。

死亡廃用事故実績では、事故頭数155頭(前年対比85.6%)、支払共済金10,478千円(前年対比94.4%)、疾病傷害事故実績では、事故件数1,370件(前年対比127.4%)、支払共済金19,192千円(前年対比130.3%)となった。死亡廃用共済では、新生子疾患が38頭と最も多く、疾病傷害共済では、泌乳器疾患が418件と最も多かった。

(引 受)

区分	項目	有資格	事業計	引受	引受	B/A	共済金額	徴収	納入	交付金	手持
		頭数	画頭数	戸数	頭数			共済掛金	保険料		
		A	A	B	B	%	円	円	円	円	円
死亡廃用共済	搾乳牛	1,241	1,201	31	1,222	101.7	152,878,610	5,505,517			
	繁殖用雌牛	126	122	18	95	77.9	11,962,800	191,732			
	育成乳牛	637	627	30	547	87.2	56,160,250	350,644			
	(子牛等)	73	73	(19)	80	109.6					
	育成・肥育牛	871	867	39	853	98.4	121,811,340	1,751,437			
	(子牛等)	146	142	(36)	147	103.5					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	50	10	1	11	110.0	496,800	20,702			
	肉豚	2,750	200	0	0	0.0	0	0			
	計	5,894	3,242	119	2,955	91.1	343,309,800	7,820,032	0	7,814,202	15,634,234
疾病傷害共済	乳用牛	1,284	1,274	32	1,212	95.1	72,597,773	8,087,414			
	肉用牛	359	351	30	362	103.1	10,486,207	300,587			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	50	0	0	0	0.0	0	0			
	計	1,693	1,625	62	1,574	96.9	83,083,980	8,388,001	0	8,387,200	16,775,201
	合計	7,587	4,867	181	4,529	93.1	426,393,780	16,208,033	0	16,201,402	32,409,435

有資格頭数は当初予算事業計画による

(事故)

区分	項目					支払 共済金	区分	項目		
	死亡 頭数	法令 殺頭数	廃用 頭数	総頭数	円			件数	支払 共済金	
死亡 廃用 共済	搾乳牛	28	0	51	79	7,461,003	疾病 傷害 共済	乳用牛	1,147	16,841,959
	育成乳牛	4	0	1	5	358,366		肉用牛	223	2,350,097
	(子牛等)	14	0	0	14	158,600		一般馬	0	0
	繁殖用雌牛	2	0	0	2	267,907		種豚	0	0
	育成・肥育牛	2	0	4	6	543,051		種雄牛	0	0
	(子牛等)	48	0	0	48	1,642,530		種雄馬	0	0
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0		合計	1,370	19,192,056
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0				
	種豚	1	0	0	1	46,420				
	肉豚	0	0	0	0	0				
合計	99	0	56	155	10,477,877					

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	分娩前後の健康検査及び繁殖検診	令和7年4月～ 令和8年3月	乳牛 2,961 頭 肉牛 191 頭	円 0	都の委託事業として実施
予防衛生処置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	令和7年10月～ 令和8年3月	乳牛 210 頭 肉牛 0 頭	円 159,398	指定獣医師とともに実施
講習会等			乳牛 回 肉牛 0 回	円 0	
飼養管理指導	乳質改善 繁殖検診	令和7年4月～ 令和8年3月	乳牛 30 戸 肉牛 4 戸	円 1,311,158	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他				円 0	
合計				1,470,556 円	

(特定損害防止)

実施種目	呼吸器疾患	繁殖障害	運動器疾患	牛伝染性 リンパ腫	乳房炎	周産期疾患	頭数計	経費計
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置		
家畜の種類	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	円
乳牛		6			14	138	158	216,280
肉牛		8			—	—	8	
計		14			14	138	166	

3. 果樹共済関係

令和7年度の引受実績は、引受戸数1戸(前年対比50%)、面積5.1a(前年対比16.2%)、共済金額70千円(前年対比4%)、手持共済掛金2千円(前年対比4.6%)となった。減少した原因は、収入保険への移行及び改植による面積減少である。なお、目標面積に対する達成率は、3%(5.1a/170a)となった。

令和7年度の被害実績は、無被害だった。

(引受)

年度	方式	項目 果樹共済 保険区分	組合員数	引受 面積	共済金額	徴 共 済 掛 金 (A)	収 納 金 又 は 保 険 料 (B)	手 持 共 済 掛 金 (A)±(B)
6年度引受 (7年産)	短縮	なし	4人	a	円	円		
			2	31.4	1,766,000	37,489		
		計	4			円	円	
			2	31.4	1,766,000	37,489	交 12,253	円 49,742
7年度引受 (8年産)	短縮	なし	1人	a	円	円		
			1	5.1	70,000	1,726		
		計	1			円	円	
			1	5.1	70,000	1,726	交 566	円 2,292

(被害)

項目 方式	果樹共済 保険区分	被害組合員数	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
短縮	なし	0	0	0.0
計		0	0	0.0

(支払)

項目 方式	果樹共済 保険区分	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
短縮	なし		0						
計			0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0

(損害防止事業)

実施項目	対象項目	実施期間	対象人数	経費概算	備考
果樹共済ハダニ類被害低減事業	ミヤコカブリダニ	5月1日から 7月31日まで	64	円 2,033,996	天敵製剤配布
	アカリタッチ乳剤	5月1日から 7月31日まで	23	円 82,340	薬剤配布
フェロモン トラップ 誘殺殺調査	チャバネアオカメムシ用	4月1日から 9月30日まで	2	円 31,000	フェロモン剤11,000円 貸借料 20,000円
	ナシヒメシンクイ用	4月1日から 9月30日まで	2	円 45,740	フェロモン剤22,000円 粘着板 3,740円 貸借料 20,000円
合計			91	円 2,193,076	

4. 園芸施設共済関係

令和7年度の引受実績は、引受戸数2,009戸（前年対比99.1%）、面積1,194,396㎡（前年対比98.5%）、共済金額7,405,178千円（前年対比100.1%）、手持共済掛金55,549千円（前年対比98.5%）となった。引受戸数及び面積は減少しているのに対して共済金額が増加した主な要因として、クロスコンプライアンスに伴う新規加入が挙げられる。なお、事業目標に対する達成率は、引受実戸数は93.6%（1,255人/1,340人）、面積は95.5%（11,943a/12,502a）となった。

令和7年度の被害実績は、被害戸数256戸（前年対比115.8%）、被害棟数447棟（前年対比148.5%）、支払共済金83,485千円（前年対比283.7%）であった。被害内訳は、風害・風水害が407棟と全体の9割をしめ、特に台風22号の通過に伴う八丈町の被害が74戸、221棟、71,158千円と大多数を占めた。

(引受)

施設区分	項目	引受		設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
		組員数	棟数						
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類 (鉄骨)	82	143	48,835	859,437,733	690,926,704	714,898	403,040	1,117,938
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類 (パイプ)	1,073	3,025	452,918	2,706,599,829	2,202,311,952	16,352,862	10,009,402	26,362,264
	III 類 (鉄骨下)	455	1,081	267,986	2,578,498,814	1,935,878,553	8,745,332	6,540,138	15,285,470
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	86	122	75,306	713,503,045	553,240,899	2,190,864	1,814,097	4,004,961
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	110	180	86,078	1,276,684,364	1,024,896,918	1,612,667	1,221,031	2,833,698
	V 類 (鉄骨上)	78	118	64,770	861,240,969	688,929,541	815,088	693,881	1,508,969
	VI 類 (雨よけ等)	57	144	54,168	294,016,138	184,132,354	1,436,368	1,246,545	2,682,913
	VII 類 (多目的ネット)	68	98	144,335	152,677,969	124,860,959	992,850	759,562	1,752,412
計		2,009	4,911	1,194,396	9,442,658,861	7,405,177,880	32,860,929	22,687,696	55,548,625

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

施設区分	項目	施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一般			病虫害事故除外					
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額
ガラス室	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	8	6,015	97,949	9	5,094	67,094	126	37,726	525,883
プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	20	3,188	12,944	22	3,727	15,405	2,983	446,003	2,173,960
	III 類	9	1,452	6,738	0	0	0	1,072	266,534	1,929,146
	IV 類 甲	2	900	11,137	1	450	3,016	119	73,956	539,087
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,729	175	85,007	1,019,170
	V 類	6	1,707	20,595	1	539	4,812	111	62,524	663,525
	VI 類	8	1,819	3,286	0	0	0	136	52,349	180,848
VII 類	0	0	0	0	0	0	98	144,335	124,859	
計		53	15,081	152,649	38	10,881	96,056	4,820	1,168,434	7,156,478

(被害)

施設区分	項目	被害			被害額	共 済 金				共 済 金 共 済 金 額
		組員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合計	
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II 類 (鉄骨)	1	1	0	245,229	196,183	0	0	196,183	0.028
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II 類 (パイプ)	99	138	23	7,987,243	5,523,683	1,205,661	0	6,729,344	0.306
	III 類 (鉄骨下)	103	222	88	88,369,672	37,260,241	12,702,313	0	49,962,554	2.581
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	6	7	2	945,562	505,319	84,383	0	589,702	0.107
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	4	4	2	452,767	261,481	100,732	0	362,213	0.035
	V 類 (鉄骨上)	19	33	7	16,555,151	9,882,147	2,094,663	0	11,976,810	1.738
	VI 類 (雨よけ等)	21	39	0	18,865,496	13,225,629	0	0	13,225,629	7.183
VII 類 (多目的ネット)	3	3	1	553,115	117,140	325,350	0	442,490	0.354	
計		256	447	123	133,974,235	66,971,823	16,513,102	0	83,484,925	1.127

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

項目	風 害 ・ 風 水 害		雪 害	雹 害	その他気象	水 害	鳥害・獣害	その他原因	合計
	うち台風被害								
棟 数 (棟)	407	238	7	0	3	0	28	2	447
共済金 (円)	80,421,172	72,584,610	402,674	0	581,195	0	1,979,872	100,012	83,484,925

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
83,659,781 円	15,105,658 円	56,129,291 円	12,424,832 円	0 円	0 円	100 %

うち過年度の共済金174,856円を含む。

5. 任意共済関係

(1) 建物共済

令和7年度の引受実績は、棟数2,733棟(前年対比100.3%)、共済金額34,896,280千円(前年対比102.5%)となった。

目標共済金額に対する達成率は、92.0%(34,896,280千円/37,940,000千円)となった。

令和7年度の事故実績は、棟数17棟(前年対比58.6%)、支払共済金7,173千円(前年対比44.6%)となった。

なお、令和7年度の事故実績の特徴として、夏場のゲリラ豪雨が多発したことによる、落雷事故で3戸3棟に対し、共済金4,060千円を支払った。

(引受関係)

項目 共済 種類	加入 棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均 共 済 金 額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦 課 金			
火災	棟 1,656	円 19,633,050,000	円 13,700,164	円 7,543,363	円 6,156,801	円 11,855,707	円	円
総合	1,077	15,263,230,000	34,824,640	25,654,514	9,170,126	14,171,987		
合計	2,733	34,896,280,000	48,524,804	33,197,877	15,326,927	12,768,489	17,995,943	4,690,967

総共済掛金額 48,524,804 円 ・保険割合 30% ・保険手数料割合 26.07%
(総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加 入 棟 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	棟 53	円 7,089,000,000	円 938,430	円 645,955	円 292,475	円 133,754,717
西多摩	504	36,981,800,000	5,169,710	3,380,834	1,788,876	73,376,587
南多摩	328	66,771,800,000	9,262,530	6,422,232	2,840,298	203,572,561
北多摩	1,769	229,768,700,000	31,780,894	21,781,808	9,999,086	129,886,207
島しよ	79	8,351,500,000	1,373,240	967,048	406,192	105,715,190
計	2,733	348,962,800,000	48,524,804	33,197,877	15,326,927	127,684,888

(事故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)			保険金	総金額被害率 (ロ)/(イ)	備考
		計	火災	風水害等			
棟 17	円 34,896,280,000	円 7,172,950	円 6,067,227	円 1,105,723	円 2,151,877	% 0.021	

(地域別事故状況)

項目 地域	事故棟数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)			保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ)/(イ)	備考
			計	火災	風水害等			
区内	棟 3	円 450,000,000	円 1,228,503	円 866,165	円 362,338	円 368,549	% 0.273	
西多摩	4	590,000,000	4,193,161	4,041,455	151,706	1,257,947	0.711	
南多摩	3	800,000,000	713,039	713,039	0	213,910	0.089	
北多摩	7	489,000,000	1,038,247	446,568	591,679	311,471	0.212	
島しょ	0	0	0	0	0	0	0.000	
計	17	2,329,000,000	7,172,950	6,067,227	1,105,723	2,151,877	0.308	

(建物共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事故棟数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ)/(イ)	備考
風水害	棟 4	円 310,000,000	円 954,017	円 286,203	% 0.308	
落雷	3	384,000,000	4,060,137	1,218,040	1.310	
外部からの物体の落下・衝突	3	670,000,000	321,662	96,498	0.104	
給排水設備に発生した事故による水ぬれ	3	450,000,000	1,243,594	373,076	0.401	
火災	1	25,000,000	278,671	83,601	0.090	
盗難によるき損	1	250,000,000	163,163	48,948	0.053	
水道管凍結	1	200,000,000	100,000	30,000	0.032	
雪害	1	40,000,000	51,706	15,511	0.017	
合計	17	2,329,000,000	7,172,950	2,151,877	0.308	

(2) 農機具損害共済

令和7年度の引受実績は、台数374台（前年対比114.4%）、共済金額562,400千円（前年対比113.0%）となった。

目標共済金額に対する達成率は102.6%（562,400千円/548,140千円）となり、令和7年度の目標を達成した。

令和7年度の事故実績は、台数2台（前年対比25%）、支払共済金959千円（前年対比46.7%）、総金額被害率0.2%であった。

なお、支払共済金のうち、約900千円は火災の事故であった。

(引受)

	加入 台数	共済金額	共済掛金等			1台当り平均 共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
損害 共済	台 374	円 562,400,000	円 3,596,910	円 2,442,352	円 1,154,558	円 1,503,743

(地域別引受状況)

項目 地域	加入 台数	共済金額	共済掛金等			1台当り平均 共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	台 11	円 10,940,000	円 62,670	円 41,993	円 20,677	円 994,545
西多摩	106	135,800,000	832,740	561,310	271,430	1,281,132
南多摩	61	88,050,000	675,870	483,128	192,742	1,443,443
北多摩	161	263,140,000	1,613,810	1,080,926	532,884	1,634,410
島しょ	35	64,470,000	411,820	274,995	136,825	1,842,000
計	374	562,400,000	3,596,910	2,442,352	1,154,558	1,503,743

(事故)

事故台数	総共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)/(イ) %	備考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
2	562,400,000	958,580	902,000	56,580	0	0.2	

(地域別事故状況)

項目 地域	事故 台数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ)				1台当り平均 被害率 (ロ)/(イ) %	備考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区内	0	0	0	0	0	0	0.0	
西多摩	2	8,600,000	0	0	0	0	0.0	
南多摩	0	0	0	0	0	0	0.0	
北多摩	2	4,420,000	958,580	902,000	56,580	0	21.7	
島しょ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	4	13,020,000	958,580	902,000	56,580	0	7.4	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事故 台数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	1台当り平均 被害率 (ロ)/(イ) %	備考
火災	1	820,000	902,000	110.0	
異物の巻き込み	1	3,600,000	56,580	1.6	
合計	2	4,420,000	958,580	21.7	

6. 収入保険事業

令和7年度引受実績（令和8年契約）は、継続加入者540経営体に新規加入者32経営体を合わせた572経営体（前年対比102.0%）となった。地域別内訳は、区部65経営体、西多摩65経営体、南多摩117経営体、北多摩271経営体、島しょ54経営体である。経営体別の内訳は、個人559経営体、法人13経営体となった。事業目標の達成率は、86.7%（引受実績572経営体/事業目標660経営体）となった。

令和7年度の事故（保険金支払実績）については、令和5年度引受実績（令和6年契約）の491経営体中140経営体に保険金等を98,543千円支払った。つなぎ資金については、2経営体（個人2経営体）に3,240千円を貸付けた。

（引 受）

項目 区分	経営体数	基準収入	保険金額	納入保険料等			
				保険料	積立金	付加保険料 (事務費)	合計
	経営体	円	円	円	円	円	円
個人	559	3,858,507,729	2,750,027,323	29,614,847	83,552,127	7,679,406	120,846,380
法人	13	295,022,120	211,634,320	3,548,074	6,638,002	542,690	10,728,766
合計	572	4,153,529,849	2,961,661,643	33,162,921	90,190,129	8,222,096	131,575,146

（被 害）支払額

項目 区分	保険金等				つなぎ資金		
	経営体数	保険金	特約補てん金	合計	経営体数	貸付金	償還金
	経営体	円	円	円	経営体	円	円
個人	137	48,210,047	44,112,994	92,323,041	2	3,240,000	0
法人	3	2,125,481	4,094,893	6,220,374	0	0	0
合計	140	50,335,528	48,207,887	98,543,415	2	3,240,000	0

7. 業 務 関 係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
7 4 1	・辞令交付
7	・辞令交付
8	・新人職員研修 (3F会議室)
11	・第1回任意共済事業推進担当者会議 (リモート)
14	・東京都補助金清算検査 (3F会議室)
17	・第1回東京都農業会議常設審議委員会 (南新ビル)
22	・東京都農業共済組合功績者等表彰検討委員会 (3F会議室)
23	・農業保険に関する会議 (リモート)
	・全国広報参事会議 (リモート)
25	・東京都農林水産振興財団事業説明会 (リモート)
	・東京都農業振興事務所事業説明会 (リモート)
	・切り花クラブ定期総会 (北多摩普及センター)
5 2	・関東地区参事会議 (NOSA I協会)
8	・日野市果実組合定期総会 (日野市)
	・eMaff地図説明会 (リモート)
9	・稲城の梨生産組合通常総会 (JA東京みなみ稲城支店)
13	・関東地区特定組合長・連合会長会議 ~14日まで (山梨県)
	・関東地区農業共済組合建物共済推進協議会 (山梨県)
14	・東村山市果樹組合定例総会 (JA東京みらい東村山支店)
15	・八丈町事業推進
16	・東京都農業経営強靱化事業に係る区市町村向け説明会 (振興事務所)
	・足立直売会総会 (JA東京スマイル足立支店)
	・農業保険システムのWeb化の開発状況に係る説明会 (リモート)
	・東久留米市認定農業者の会通常総会 (東久留米市役所)
20	・東京都農業会議理事会・第2回常設審議委員会 (南新ビル)
21	・監事による事前監査 (3F会議室)
	・第1回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
23	・農業共済新聞関東版 第1回編集会議 (NOSA I協会)
26	・中間指導職育成研修会 ~30日まで (NOSA I協会)
30	・監事会 (3F会議室)
6 3	・新任役員研修 (2F会議室)
	・第1回理事会 (3F会議室)
4	・東大和市果実生産組合 梨の赤星病巡回研修・通常総会 (JA東京みどり東大和支店)
5	・西多摩野菜生産団体連絡協議会総会 (JAあきがわ秋川支店)
6	・東京都農林漁業団体健康保険組合 算定講習会 (南新ビル)
9	・東京都野生イノシシ豚熱対策協議会 (リモート)
	・全国農業体験農園協議会総会 (南新ビル)
	・八丈町事業推進 ~11日まで
	・令和7年度山村・離島振興施設整備事業農家説明会 (JA八丈島)
10	・JAスマイル青壮年部通常総会 (JA東京スマイル本店)
12	・JA東京みどり果実生産部会総会 (JA東京みどり本店)
13	・通常総代会 (小金井市宮地楽器ホール)
16	・収入保険内部監査 (1F小会議室)

年 月 日	事 項
6 17	・東京都担い手育成総合支援協議会総会 (南新ビル) ・東京都農業会議第137回通常総会 第1回事業推進会議 理事会 (ビジョンセンター新宿)
18	・東京都酪農業協同組合第29回通常総会 (ホテルエミシア東京立川)
19	・東京都収入保険推進協議会監査 (3F会議室)
20	・第46回関東しゃくなげ会研修会 (上野精養軒)
24	・都内畜産関係者情報交換会 (振興事務所)
25	・全国農業共済協会通常総会 第1回全国特定組合長・会長会議・ 全国農業共済組合連合会通常総会 (NOSA I協会)
26	・農林水産省主催家畜研修会 (リモート)
27	・余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
30	・カスタマーハラスメント防止研修 (3F会議室)
7 2	・東京都収入保険推進協議会通常総会 事業推進会議 (3F会議室)
3	・繁殖セミナー (NOSA I神奈川)
	・東京都果実生産団体協議会第51回通常総会 (JA東京南稲城支店)
7	・JA東京青壮年組織協議会 (JA東京第1ビル) ・BCP研修 (リモート)
8	・内部検査[果樹・園芸]
9	・第1回全国参事会議 (NOSA I協会) ・中級(課長級)管理職研修 (リモート)
10	・中堅職員研修 (東京都電設工事年金基金会館)
11	・内部検査[庶務・経理]
15	・NOSA I専務・常務会議 (NOSA I協会) ・農林水産省果樹共済研修会 (リモート) ・内部検査[建物・農機具]
16	・内部検査[農作・家畜]
18	・東京都農業会議理事会 第4回常設審議委員会 (南新ビル) ・内部検査[収入保険・統括関連]
22	・令和7年度 NOSA I情報化全国会議 (NOSA I協会)
23	・第2回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
24	・瑞穂町直売会総会
29	・損害評価会 (3F会議室) ・令和7年度第2回任意共済事業推進担当者会議 (NOSA I協会) ・収入保険研修会 (リモート)
30	・稲城の梨生産組合梨立毛品評会 (JA東京南稲城支店)
8 1	・第1回コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
20	・令和7年度第1回事業運営検討会[収入保険関係] (NOSA I協会)
23	・八王子市認定農業者会合 (エルシー八王子)
25	・令和7年度第2回広報技術研修会 ~29日まで (NOSA I協会) ・建物共済損害評価技術研修会 ~29日まで (JA共済幕張研修センター) ・収入保険業務におけるAI-OCRを活用した業務効率化の検証に ついて (リモート)
27	・令和7年度「未来へつなぐ」サポート運動全国推進会議 (リモート)
29	・令和7年度関東地区収入保険担当者会議 (NOSA I協会)
9 1	・東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁)
2	・損害評価会 農・畑作物共済部会 水・陸稲見回り調査 (都内圃場)
3	・第2回全国特定組合長・会長会議 (NOSA I協会)

年 月 日	事 項
9 4	・火災共済支払査定研修会 ～5日まで (リモート)
	・中堅社員研修 ～5日まで (東京都洋服会館)
10	・第2回理事会 ～11日まで (八丈町)
17	・システム運用管理者養成研修会 ～18日まで (NOSAI協会)
	・東京都農業会議 第6回常設審議委員会 (南新ビル)
19	・第1回収入保険Web会議 (リモート)
22	・第2回余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
24	・農業経営収入保険業務初任者研修会 ～26日まで (NOSAI協会)
	・第2回農業保険システムWeb化の開発状況に係る説明会 (リモート)
25	・農林水産省による農業共済団体の運営状況に関するヒアリング (3F会議室)
26	・機密情報保護研修 (3F会議室)
	・個人情報保護研修 (3F会議室)
30	・第2回事業運営検討会[収入保険関係] (NOSAI協会)
10 3	・収入保険管理職等研修会 (3F会議室)
8	・第2回全国参事会議 (NOSAI協会)
10	・関東地区指導・広報担当者会議 (NOSAI千葉)
	・農業共済新聞関東版第2回編集会議 (NOSAI千葉)
14	・八丈町台風被害に係る情報収集 ～15日 (八丈町)
15	・中堅社員研修 ～16日まで (東京都電設工事年金基金会館)
16	・「積算資料ポケット版」を資料した建物共済の損害評価方法に係る研修 (リモート)
	・担い手・後継者育成講座「MINDS CAMPUS」 (JAマインズ西府支店)
17	・東京都農業会議 第7回常設審議委員会 (瑞穂町役場)
	・第1回都道府県職員会長会議 (リモート)
20	・江戸川区農業経営者クラブ創立40周年式典 (タワーホール船堀)
	・世田谷区有機農業研究会 収入保険説明会 (JA東京中央鎌田支店)
23	・令和7年度 任意共済全国研修会 (全国町村議員会館)
28	・入札業者選定委員会 (3F会議室)
29	・農業復旧対策実務者会議 (リモート)
30	・交通安全管理者講習会 (中野ZERO)
	・収入保険実務者Web研修会 (リモート)
21	・関東地区広域連携協議会 (NOSAI協会)
11 3	・八丈町損害評価 ～6日まで (八丈町)
7	・農林水産省主催 園芸施設共済研修会 (リモート)
10	・国会議員要請活動 (衆・参議員会館)
11	・家畜診療等技術関東地区発表会 ～12日まで (NOSAI神奈川)
	・農林水産省主催 法令等研修 (リモート)
	・八丈町損害評価 ～13日まで (八丈町)
12	・事前監査 (3F会議室)
14	・関東地区家畜共済担当者会議 (NOSAI協会)
17	・事業運営検討会[収入保険関係] (リモート)
18	・第2回監事会 (3F会議室)
	・東京都農業会議第8回常設審議委員会 (吉祥寺エクセルホテル)
19	・東京都農業感謝祭 (明治神宮)

年	月	日	事 項
		19	・生産獣医療提供体制構築支援事業研修会 ～20日 (NOSAI千葉)
			・八丈町損害評価 ～21日まで (八丈町)
		20	・東京都知事要請 (都庁)
		22	・第44回東京都乳牛共進会 (財団青梅)
		26	・「未来へつなぐ」サポート運動 令和7年度全国NOSAI大会
		27	(一ツ橋ホール)
		28	・収入保険説明会 (JA東京あおば春日町支店)
12	1		・東京都常例検査 検査後指導 (リモート)
			・建物共済専門講習会 ～5日まで (NOSAI協会)
		2	・災害に備えた強い施設園芸推進会議 (リモート)
			・損害評価会果樹共済部会 (3F会議室)
		5	・江戸川区農産物共進会 (タワーホール船堀)
		10	・第3回理事会 (3F会議室)
		11	・第3回余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
			・昇任試験 [記述・論文] (3F会議室)
			・損害評価会農畑作物共済部会 (3F会議室)
		15	・関東地区建物共済担当者会議 (NOSAI協会)
			・JA八王子農業祭 (JA八王子本店)
		17	・八丈町被災者向け説明会 (JA八丈島)
			・収入保険事務処理及び加入者手続き等の簡素化に係るブロック代表 担当者会議 (リモート)
			・東京都農業会議第9回常設審議委員会 (南新ビル)
		19	・小平市果樹組合梨の剪定講習会 (小平市圃場)
		22	・昇任試験 [面接] (3F会議室)
		26	・稲城市の梨生産組合剪定講習会 (稲城市圃場他)
8	1	6	・第3回全国特定組合長・会長会議 (NOSAI協会)
		7	・内部検査 [果樹・園芸]
		9	・内部検査 [庶務・経理]
		15	・内部検査 [農作物・家畜]
			・関東地区事務機械化担当者会議 (NOSAI協会)
			・東京都酪農業協同組合賀詞交換会 (ホテルエミシア東京立川)
		20	・東京都農業会議第10回常設審議委員会 (南新ビル)
		23	・内部検査 [収入保険]
		26	・日野市3団体合同新年会 (日野市)
		27	・東京都常例検査 無通告検査 (3F会議室他)
		28	・新規獣医師技術研修会 (NOSAI千葉北部診療所)
			・NOSAI女性役員研修会 ～29日まで (NOSAI協会・農林水産省)
		30	・関東地区参事会議【当番県】 (NOSAI協会)
2	4		・入札業者選定委員会 (3F会議室)
		5	・コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
			・関東地区園芸施設共済担当者会議 (NOSAI協会)
		6	・令和7年度都道府県農業保険制度関係担当者 及び農業共済組合等総務・指導担当者合同会議 (リモート)
			・関東地区農作物・畑作物共済担当者会議 (NOSAI協会)
		9	・東京都牛群検定組合研修会 (産業サポートスクエアTAMA)

年 月 日	事 項
2 10	・ 関東地区特定組合長・連合会長会議 (NOSA I 協会)
12	・ 家畜人工授精・繁殖技術発表全国大会 (日経ホール)
	・ 農業経営収入保険事業審査担当職員研修会 ～13日まで (NOSA I 協会)
	・ 東京都常例検査 [農作物・果樹] (3F会議室)
13	・ 東京都常例検査 [総務・経理] (3F会議室)
16	・ 東京都常例検査 [園芸・任意] (3F会議室)
	・ 事務費賦課承認事前協議 (3F会議室)
17	・ 農業技術研修 農業保険制度説明 (農林総合研究センター)
18	・ 第3回全国参事会議 (NOSA I 協会)
	・ 農作物共済・畑作物共済研修会 (リモート)
19	・ 農業共済新聞全国研修集会 (ルポール麹町)
20	・ 第4回理事会 (3F会議室)
	・ 全国広報委員会議 (NOSA I 協会)
	・ 関東地区建物共済損害評価技術研修会 (NOSA I 協会)
24	・ 東京都農業委員会農業者大会 (羽村市プリモホールゆとろぎ)
25	・ 東京都常例検査 [家畜・収入保険] (3F会議室)
27	・ 関東地区総務・指導担当者会議【当番県】 (NOSA I 協会)
	・ 関東地区果樹共済担当者会議 (NOSA I 協会)
3 2	・ 家畜診療等技術全国研修集会 ～3日まで (曳舟文化センター)
4	・ 第3回東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁)
6	・ 第1回臨時総代会 (小金井宮地楽器ホール)
10	・ 交通安全講習会 (3F会議室)
24	・ 農業保険営業力研修 (3F会議室)
25	・ 第4回全国特定組合長・会長会議 (NOSA I 協会)
	・ 農業保険営業力研修 (3F会議室)

イ 総代会

(ア) 通常総代会 (令和7年6月13日開催)

総代会日現在総代数 (A)	32 人	出 席 率
本 人 出 席 (B)	24 人	(B)/(A) 75.0 %
代 理 出 席	人	
書 面 出 席	4 人	
出 席 者 計 (C)	28 人	(C)/(A) 87.5 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和7年度事業計画の変更並びに補正予算について
2. 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
3. 事業規程の改正について (任意共済)
4. 損害評価会委員の選任について
5. 危険段階別共済掛金率の設定について (家畜共済)

(イ) 第1回臨時総代会（令和8年3月6日開催）

総代会日現在総代数 (A)	32 人	出席率
本人出席 (B)	20 人	(B)/(A) 62.5 %
代理出席	人	
書面出席	8 人	
出席者計 (C)	28 人	(C)/(A) 87.5 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和8年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
2. 令和8年度役員報酬額について
3. 令和8年度借入金最高限度額について
4. 令和8年度余裕金預入先金融機関の指定について
5. 事業規程の一部改正について（家畜共済）
6. 農業共済事業のニーズ調査について

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増	減	摘要
3,174 人	3,221 人		47 人	

エ 役職員その他

(ア) 役職員

役職員	理事							監事			合計	
	常勤	1人	非常勤	6人	計	7人	2人			9人		
職員別	項目 性別	参事	総務課長	事業課長	総括班担当課長	総括班	特別区班	北多摩班	南・西多摩班	家畜班	庶務経理	計
	男	1人	1人	1人	1人	1人	1人	2人	1人	人	2人	11人
	女	人	人	人	人	人	2人	1人	1人	1人	人	5人
	計	1人	1人	1人	1人	1人	3人	3人	2人	1人	2人	16人

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総代	共済連絡員	損害評価会委員	損害評価員
32人	10人	19人	44人